



新校舎（上）と体育館（右）

http://www.paw.hi-ho.ne.jp/go_sato/ 又は yahoo!
で南魚沼市議会議員佐藤剛で検索

一般質問

医療再編の具体的対応は



【質問要旨】

ようやく県は基幹病院の基本設計の概要を示した。したがって、現実的にはこの基本設計にそって基幹病院構想が進められるのであろうが、地域医療は、県と市が共に担わなければならない。その中でも市の役割は大きい。市がどういう役割を担うか、それに伴った医療現場がどう実践できるかで、この地域の安心、安全な医療が取り戻せるかが決まると思う。そういう観点で質問をする。

- ①基本設計の中での、原則、基幹病院が2次医療と3次医療を担い、市立病院は1次医療を中心に、基幹病院との連携の中で2次医療を基幹病院と共に一部担う。という役割、再編で地域医療を守るということか。新六日町病院での2次医療の必要性は大きいのでないか。
- ②現大和病院の既存部分の北棟を活用する計画だが、現状は、ほぼ全ての病院の主要機能は「南棟」に集中している。北棟の活用は、基本的な構造の変更はもちろん、配管も含めて、内部施設の全面的改修が必要となる。そうなれば、大和病院は役割に沿ったコンパクトな病院に造り替えた方が機能、事業費面からもいいのではないか。
- ③標榜する診療科目で「地元案」にあったリハビリテーション科が、両病院から消えた。回復期、慢性期のリハビリはやるようだが、医療再編後の市立病院の役割からは、むしろ、このリハビリが重要な役割を担わなければならない。標榜して積極的にやるべきでないか。
- ④再編を進める中で、市立病院の「医師確保」について、今いる医師に残ってもらい、更に確保するためには魅力ある病院構想が必要でないか。

【答弁要旨】

2次医療と3次医療は県が責任を持つということなので、市立病院は1次医療が中心となるが、特に六日町病院は簡単な手術などある程度の2次医療の機能も必要だと考えている。

大和病院の北棟の活用は、県からの希望を受けこの形にしてあるがこれが決定ということではない。大和病院及び六日町病院の活用は23年度予算で建物の基礎調査を行い検討する。

再編後の病院運営は、どういう病院にしたいか秋頃までに病院長を中心に検討する。医師確保も含め魅力ある病院にしていきたいと考えている。

豪雪は高齢者には不安だ



高齢者の見守りと支援は

【質問要旨】

高齢者世帯、高齢者一人暮らしが増えている中で、災害時の安否確認、また今冬の豪雪の状況などからも、日常の高齢者の「見守り」体制の重要性を感じる。現在の見守り体制は、行政区長が毎年度変わり、民生委員の業務も多い上に、複数の行政区を担当している実態では、なかなか実際には見守りの対応も、万が一の場合の誘導等も難しい。日常生活、日常業務を通して高齢者を見守る新たな体制が必要でないか。第5期高齢者保健福祉計画で見守り体制のモデル的な取り組みも含めた計画の策定を望む。

【答弁要旨】

現状では民生児童委員の皆さんは業務量等から難しいが、新たな組織の立上げは困難だと思う。既存組織、自主防災組織等の活用を考えている。

私の視点

未曾有の大災害を教訓に

東日本大震災の被災地では地震と大津波そして原発事故そのことによる風評被害とまさに四重苦。これほどの大災害になれば、通常の危機管理で対応できる話ではない。東北地方三陸沿岸の地方は、特に地震、津波に関しては日本一の危機管理をもって対策していたはずだが、想定を遥かに超えた災害だったのだ。

改めて、100年に1度の災害はそうあるわけでない。という意識から、あるかもしれない。あり得る。という意識への切り替えの重要性を感じた。更に放射能という新たな不安も出てきた。

南魚沼市には3冊に分かれたA4サイズの「防災計画」がある。

H23一般会計予算のポイント



景気・雇用対策

- ・雇用対策・・・1億8675万円
ふるさと雇用再生事業や緊急雇用創出事業などを活用し全体で68人の臨時雇用を創出します。
- ・個人住宅リフォーム事業・・・5000万円
昨年に引き続き、工事費の20%以内10万円限度で補助します。



医療・福祉の充実

- ・予防対策事業・・・1億6365万円
子宮頸がん、ヒブ、肺炎球菌予防ワクチン接種助成などです。
- ・総合的保健医療体制整備事業・・・2209万円
基幹病院建設に伴う地域医療再編のため、六日町病院やゆきぐに大和病院の建物利用や医療提供体制検討のための調査を行います。



教育の充実

- ・塩沢中学校グラウンド改修・・・9000万円
- ・子ども若者育成支援事業・・・1896万円
支援センターを設置し、ニート、引きこもり、不登校等の対応を行います。
- ・図書館建設の基本・実施設計・・・2000万円
- ・大原運動公園整備事業・・・7717万円
H24のインターハイに備え、観客席、放送設備など設置。
- ・市民会館大規模改修事業・・・2億1400万円



子育て支援の充実

- ・子ども、妊産婦医療費助成事業・・・1億1702万円
5歳の誕生月まで保険適用分の診療費について、入院・通院ともに窓口分を無料化
- ・子ども手当の支給事業・・・13億5505万円
15歳以下の子どもを対象に、1人につき13000円を支給。(国会の動向によります。3歳未満の7000円増額案は撤回の方針が示されました)



産業振興

- ・観光交流拠点整備事業・・・3億8489万円
今泉博物館を特産品直売所、道の駅も併せ整備し、観光交流拠点とします。(予算金額には22年度3月補正分を含みます)

全ページ枚数合計は900ページを超える。

今回改めて部分的にはあるが読み返した。さすがに災害時の初期活動からインフラ被害の応急対策など細かにどこが何を担当するか記載されている。記載があれば安心もあるが、果たして行政職員以外の事業所や行政区長、民生委員、一般市民が、この防災計画に示された災害時のそれぞれの役割をどこまで理解しているか疑問も生じた。また、具体的な行動マニュアルではないため、災害時の行動につながるかの不安もある。

市の自主防災組織の組織率は高いが、実際の行動計画がなかなか進まないのもこのためかもしれない。この機会に、再度防災計画の市民共有、防災意識の啓発と防災対策の具体的対応の再点検が必要だと思う。